

令和6年度（2024年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘		
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ三丁目1番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 味谷 厚志	
		連絡先	電話番号（直通）：	0725-53-0320
Fax：			0725-53-5959	
E-mail：	<a href="mailto:miya@izumicci.jp">miya@izumicci.jp</a>			
①設立年月日	平成6年4月1日			
②職員数	職員数 16人（うち経営指導員数 8人） 令和5年12月時点			
③所管地域	和泉市			
④管内事業所数	5,742（令和3年経済センサス 参照）			
⑤管内小規模事業者数	3,822（令和3年経済センサス 参照）			
⑥会員数（組織率）	2,356（組織率：41.03%）（令和5年12月31日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題****<現 状>**

当市における総事業所数5,742社のうち小規模事業者数は3,822社であり、66.6%を占めている（令和3年経済センサス参照）。産業別には、建設業、不動産・物品賃貸業、製造業において小規模事業者が占める割合が高い。付加価値額が大きな産業としては、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、小売業、建設業があり、付加価値額のうち第1次産業が0.1%、第2次産業が36.8%、第3次産業が63.1%を占める。

**<課 題>**

各業種とも共通しているのは、慢性的な人材不足である。製造業及び建設業においては、コロナが収束したことにより受注量は増加傾向にあるが、昨今の情勢の変動による人件費の高騰、製造原価の高騰等により、利益確保が深刻化している。小売業・サービス業においても、コロナから客足が回復しつつあるが材料費高騰、人件費の高騰などにより収益基盤が脆弱化しているため、事業計画書策定を含めた経営力向上の支援が必須となっている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

当市において、小規模事業者は全事業所数の約7割を占めており、地域経済や雇用促進に関して非常に重要な役割を担っている。

長期化していた新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の影響により、小規模事業者に対して経営改善のみならず経営基盤拡充並びに持続的発展が急務となっている。「和泉市中小企業振興条例」に基づき、多様な経営課題、知的財産の活用や事業承継問題、IT化などの解決に向けて各種支援機関との連携を更に強化するとともに、伴走型支援を実施していく。また今後の成長を支えていく事により、付加価値額の向上を図り地域全体の産業の活性化に繋げていく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

①小規模事業者の経営改善、事業継続及び経営基盤拡充のために、現状から中長期的に伴走型支援を実施する。

②資本力が脆弱な小規模事業者に対して、事業実態に適合した資金調達支援並びに内部管理手法の支援を実施する。

③製造事業者、建設事業者における技術力向上、労働力確保が急務となっているため、各種支援機関と連携を図り技術革新や知的財産の活用、人材確保の支援を実施する。

④商業事業者においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、収入基盤の脆弱化が顕著であるため、各種補助金の活用促進等による販売力強化に向けた取り組み手法の支援、経常支出の再考による収益構造改善に資するための支援を実施する。

⑤慢性化している人材不足を解消するために、雇用問題に積極的に取り組み、求人・求職者とのマッチング支援を実施する。

⑥地域のブランド力の強化や地域資源の再発掘を通じて、コロナ禍で実施できなかった対面でのマッチング支援や販路支援を実施し、収入基盤拡充の機会を創出する。

以上を支援の重点項目として捉え、伴走型支援を実施することにより、小規模事業者の経営維持と持続的発展に寄与することを想定している。

**(4) 事業の目標**

多くの小規模事業者が新型コロナウイルス感染症や世界情勢の変動による原油価格高騰等の影響により、自己資本並びに収益基盤が脆弱化している状況だが、アフターコロナ・ビヨンドコロナ時代に向け、外部環境の変化への対応と内部環境の改善及び経営基盤拡充を図ることを目的とする。人材不足解消支援のために、外国人との交流会や求人・求職マッチング事業、生成AIを含む各種セミナーを開催し、中小企業・小規模事業者に対して雇用創出及び知識習得を目指す。

また小規模事業者の経営課題の解決に向けては、これまでも実施している「経営課題の抽出・把握・分析・提案・支援実施・フォローアップ」のPDCAサイクルに沿った支援を更に強化し、個社支援及び面的支援を展開していく。

経営手法に関しては、業種、業態、事業規模及び企業背景により様々であり、多様な支援手法が必要となるため、国、府、市、各種支援機関並びに専門家との連携により、適時情報提供と支援策の提案実施を迅速に推進していく。

セミナーについては積極的にリアル開催を実施し、小規模事業者に対して情報提供を実施していく。もしコロナが再拡大してきた際は、リモートに切り替えるなど中止するのではなく臨機応変に対応し情報提供が遅延しないようにする。

**(5) 事業の実施により期待される効果**

小規模事業者が直面する経営課題は、年々多様化・専門化しており、とりわけコロナからの回復を図る為には、目先の課題解決のみならず、中長期を見据えたビジネスプランの構築が必要である。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が直面する経営改善や持続的発展に向けた経営力向上の機会を喪失し、小規模事業者の経営活動に影響を及ぼすと共に、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。そのため商工会議所の担う役割は、小規模事業者にとって必要不可欠な存在となる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	400 事業所	支援機関等へのつなぎ		10 支援	
金融支援（紹介型）	70 支援	金融支援（経営指導型）		50 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援		5 事業所	
記帳支援	80 事業所	労務支援		60 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		1 事業所	
販路開拓支援	50 支援	事業計画作成支援		50 支援	
創業支援	50 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		2 事業所	
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援		20 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		0 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		3 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		100 事業所	
結果報告	400 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	339件（令和5年12月末実績）				
実績（令和5年12月末現在）					
●事業所カルテ・サービス提案書：339件、●支援機関確へのつなぎ：4件、金融支援（紹介型）：59件、金融支援（経営指導型）：40件、資金繰り計画作成支援：4件、●記帳支援：53件、●労務支援：59件、●販路支援：31件、●事業計画書作成支援：34件、●創業支援：40件、●財務分析支援：5件、●結果報告：91件 ＜実現に向けた取組について＞					
新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2～3年は金融支援や事業計画作成支援については、支援が行き渡ったと思われる。今後はアフターコロナやウクライナ情勢等による価格高騰に対する資金調達の相談や受注回復に伴う人員確保等の労務面における相談や10月に始まったインボイス制度についての相談が増加見込みであり、時局に合わせて支援をスピーディーに実施し課題解決の実現に繋げる。					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
小規模事業者からの多様化・専門化する様々な相談に対して、経営指導員による柔軟な対応、適切な提案、伴走型による支援を実施している。特に資金繰りで直面する金融支援については、日本政策金融公庫及び地域金融機関との綿密な連携により資金繰りの安定化を図っている。さらに労務支援として、従業員に対しての社会保険・労働保険への加入促進を積極的に指導している。また、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金などの各種補助金等の確保への支援や、経営力向上計画の認定支援など、経営革新等認定支援機関としての役割を果たしている。専門的支援が必要な場合には、専門相談支援事業にて提携専門家（士業）との三者面談を実施し、迅速かつ的確なアドバイス及び手続きにより、課題解決に導いていく。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談日数	5	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	5
税務相談	継続	相談日数	20	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	20
金融相談	継続	相談日数	0	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	0
労務相談	継続	相談日数	15	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	15
その他相談	継続	相談日数	30	事業活動に伴う許認可等に関連した課題の解決	30
事業実施のポイント・期待される効果					
実績（令和5年12月末現在）					
専門相談支援事業（随時受付）：法務：2日、税務：14日、労務：11日、その他：50日 合計：77日					
「毎月定期的に実施する専門家による相談日の設定」ではなく、経営支援の一環として専門相談支援事業を捉えており、専門的相談が発生した場合は、当所提携専門家（弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・弁理士・中小企業診断士）と相談開始から迅速に三者面談を実施し、伴走型支援にて課題解決へと導いている。					
特に税務においては、インボイス制度に伴う相談増加や法人成り、税務調査による企業会計の相談増加など、税理士との連携を深めて対応している。					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

和泉商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>6,972,000</b>
1	○	求人・求職マッチング事業	慢性的な人材不足に対応するため、合同就職説明会・面接会を実施し中小企業・小規模事業者と求職者とのマッチング支援を行う。	2,730,000
2	○	人材ニーズ対応支援事業	適材の人材を「雇用」だけにこだわらず多様化する採用形態を取り入れることで、人材活用促進につなげる。	1,010,000
3	○	中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援事業	中小企業・小規模事業者のデジタル化を推進し、生産性向上及び業務効率・改善を支援する。	1,212,000
4	○	中小企業のためのダイバーシティ推進支援事業	外国人留学生を中心とした合同説明会と交流会を実施し、中小企業・小規模事業者とのマッチング支援を行う。	2,020,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>4,486,879</b>
5		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	150,000
6	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	606,000
7		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	250,000
8		Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	454,500
9	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	202,000
10		IT・DXマッチング拡大交流会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	151,500
11		時流経営トップ講演会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	454,500
12	○	中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	101,000
13		事業計画書作成セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	227,250
14		新事業展開創出交流会事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	303,000
15	○	Webプロモーション戦略事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	202,000
16	○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	262,600
17	○	現場チカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書 参照	242,400
18		ビジネスチャンス発掘フェア2024	八尾商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	829,629
19		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	50,500
合計(1+2)				11,458,879
(うち、府施策連携事業)				8,588,000

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成24年度～	年度まで	13	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	慢性化する人材不足に対応するため、合同就職説明会・面接会を実施し中小企業・小規模事業者と求職者とのマッチング支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上の人口に占める割合が29.1%となり、高齢者人口割合が世界最高となっている。その様な状況の中、高齢者の就業率が25.1%と高くまだまだ働く意欲のある高齢者や、地元で就職したい意欲はあるが市内にも多数の優良企業があるにもかかわらず知らない大学新卒者や若年者なども多い。そのため、市内中小企業を認知してもらうこと及び全ての働く意欲のある人々が能力を発揮して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。また新型コロナウイルスの影響により退職せざるを得ない状況になった求職者の方々が、次の職場を一刻も早く見つけられるようにすることも目的とする。中小企業においては人材不足が引き続き深刻化している状況にある。ついては合同就職面接会・説明会を開催し中小企業と求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業社 60社 若年者、中高年齢者、障がい者、コロナ禍による就労困難者 等						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の有効求人倍率が約1.30倍とコロナ禍により雇用状況が大きく変化しているが、求職者の希望職種に偏りがあったり、大学新卒者は大手企業志向となってきており、常に人材不足となっている中小企業が多数存在する。市内小規模事業者においても多様な業種にて人材の確保が課題となっているため、合同就職面接会・説明会の開催が企業側の求める人材確保と認知度向上の好機となる。また各種助成金等の情報提供を実施し、将来に向けての雇用の維持・拡大に繋げる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年8月開催の合同就職説明会・面接会では、54名が参加。求人企業数：21社 就職内定企業数：2社 第2回目 令和6年3月7日(木)開催予定(リアル開催) 【平成30年度】求職者数220名、内定企業数:11社【令和元年度】求職者数:92名、内定企業数:4社 【令和2年度】オンライン開催 視聴者数582名 内定企業数1社 【令和3年度】オンライン開催 求職者数:456名 内定企業数11社 【令和4年度】オンライン開催 求職者数:241名 内定企業数9社						
	反省点	令和5年度においては1回目はリアル開催による合同就職説明会・面接会を開催。今回はより双方向に意見交換を行えるようにしたことにより求人企業・求職者お互いが生の声を聞くことができた。ただし時期的に少し活動が落ち着く時期ということもあり求職者の参加人数が少な目であった。次回開催時には求職者の活動も活発な時期に開催し、よりマッチングが図れるようにしていきたい。また、優秀な人材を確保する為、参加企業においても自社PRの重要性を意識してもらい、企業PRや周知の方法について支援を行う。採用後については、職場定着に向けて労務関係の情報提供等で支援を図る。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者、コロナ禍による就労困難者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：第1回令和6年12月または令和7年1月頃・第2回令和7年3月予定 開催場所：第1回桃山学院大学(予定) 求人企業数：30社前後(予定) 第2回和泉シティプラザ(予定) 求人企業数：30社前後(予定)						
	○ 人材交流型	第1回目については桃山学院大学のキャリア支援担当者と連携を図ると同時に大阪府内の大学のキャリア支援担当者や民間事業者とも協力し広報活動を行う。						
	販路開拓型	第2回目については和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。						
	ハズおん型	乗降者の多い泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼する。併せて、大阪府のホームページ及びメールマガジンを活用し、広く周知するとともに、大阪府労働環境課での労働相談・情報コーナーを設置する。新規求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知のほか経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業への積極的な参加を提案する。						
	独自提案型	フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。同時開催として、求職者を対象とした就労に関するセミナーを開催し、就労の意欲向上を図る。状況を鑑み、オンラインでの開催も検討する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-9		求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人	
	(a)府施策連携 大阪府労働環境課と連携し、企画、運営手法から開催周知に至るまでの協力を依頼。阪南地域労働ネットワーク事業として実施。 事業開催時には大阪府の労働相談・情報コーナーを設ける。 (c)市町村連携 和泉市くらしサポート課と連携し、本事業の実施手法を構築。市内企業並びに求職者への開催周知面において協力依頼。参加企業に対しては、雇用関連助成金の活用を支援。 (d)相談事業相乗効果 採用活動から雇用後の各種手続きや助成金の案内など労務管理面などの充実化を図る支援も実施していく。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	合同企業説明会・面接会 (設定根拠) 過年度開催分の求人企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌等にて周知						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	労働人口が減少し、若手人材の確保が困難な中、小規模事業者においては人材不足が深刻な問題となっている。人材不足や後継者不在により事業運営が困難となり廃業するケースも増えている。このような状況下において、迅速かつ効率的に事業者の求める人材を確保できる機会を提供することにより雇用促進と企業活動の継続と持続的発展に繋げることが出来る。							
	指標	就職内定企業数	数値目標	10社					
その他目標値	目標値の内容⇒	求職者数 (合同就職説明会・面接会の参加者及び来場者数)							
	300 人								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	60	社 ×	1.00	=	2,424,000	円	
	40,400	円 ×	300	社 ×	0.05	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		360	社	(小計)		3,030,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							3,030,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	300,000 円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	3,030,000	円 ×	1.00	=	2,730,000	円	( 300,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所	2,730,000 円	60					
			円						
			円						
			円						

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和6年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	適材の人材を「雇用」だけにこだわらず多様化する採用形態を取り入れることで、人材活用促進につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業、小規模事業者を巡る環境がめまぐるしく変化する中で、売上拡大や資金繰り等の日々の経営課題の背景に、人材不足や人材育成など人材が大きな経営課題になっている。経営者が人材採用に係る課題に正面から向き合い、採用に至るまでは相当厳しい状況となっているのが現状である。そこで従来の雇用・採用形態だけにとらわれず副業・兼業者、業務委託などの新たな方式により、「プロ人材」の活用や外国人高度IT人材を積極的に活用して、経営課題解決や企業成長を推進していき地域経済活性化を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業、小規模事業者 50社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業においては依然人材不足が慢性化しており、求人に対するニーズは常に存在している。そのため採用という選択肢だけでなくそれ以外の手法を取り入れることで慢性的な人材不足を解消し、定年延長も視野に入れた人生100年時代のためのキャリアチェンジに対する需要は大きい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	採用活動に意欲の高い企業に対して様々な視点から人材確保が可能な手法を伝えるセミナーを開催。 ①「プロ人材」活用セミナー ○開催時期：令和6年春頃 ○講師：大阪産業局から講師派遣予定 ○手法：リアル開催(状況によりオンライン検討)					
	人材交流型	○内容：自社の新たな成長に向けて必要な人材像を明確にし、実務経験が豊富な即戦力のプロフェッショナル人材の活用を推進するセミナーを開催 ○協力：大阪産業局「OSAKA仕事フィールド中小企業人材支援センター」、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会					
	販路開拓型	○開催場所：和泉商工会議所					
	ハズメ型	②高度IT人材「Japal(ジャパール)」活用セミナー ○開催時期：令和6年秋頃から冬頃 ○講師：南海電気鉄道株式会社 ○手法：リアル開催(状況によりオンライン検討)					
	独自提案型	○内容：IT人材輩出新興国として注目を浴びているネパールの高度人材に着目し、IT人材を確保しwebマーケティングなどのIT戦略強化を目指す企業の人材活用を推進するセミナー ○協力：テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会 ○開催場所：和泉商工会議所					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-I	人材ニーズ対応支援				人材育成・労務	
		(a)府施策連携 大阪府商工労働総務課・大阪産業局と連携をとり企画、運営手法等の協力を仰ぐとともに「中小企業のための人材採用コンサルジュ事業」や「外国人材マッチングプラットフォーム事業」の案内も実施する。 (d)相談事業相乗効果 各種労務管理における支援や活用可能な助成金の案内などを実施し内部環境強化も図る。					



事業名		中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援事業		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和6年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者のデジタル化を推進し、生産性向上及び業務効率・改善を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	原油等価格高騰及び人材不足により中小企業・小規模事業者のデジタル化は急務となっている。IT・IoTのDX導入支援は費用対効果が大い為、業務の効率化や生産性向上など付加価値向上を図ることができる。 特に「ChatGPT」などの生成AIツールを事業で実践できれば、ビジネスの在り方、組織の在り方を根本的に変えることが可能となるため、人材不足解消のみならず飛躍的に業務改善や新たな事業展開など経営戦略・組織管理に活用できることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人件費等の営業経費が高騰し、事業運営には多大なコストがかかっており事業主の大きな負担となっている。そこで、ChatGPTを活用することで、自動化された顧客管理や最適化されたマーケティングによりコスト削減につなげ、新しいビジネスアイデアの発掘など生産性を高めることができる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>&lt;ChatGPT活用セミナー・ワークショップの開催&gt;</p> <p>企業における生成AIを活用したDX化を促進するために、専門家から実際にChatGPTを活用したマーケティング事例や、事業計画書事例、業務改善事例など講義してもらい、実践のワークショップを開催する。参加者同士が積極的に交流を図り、活発な意見交換などを行ってもらうことでスキルアップを目指す。</p> <p>○開催時期：5月から7月頃開催予定</p> <p>○講師：ChatGPT等に詳しい講師を選定</p> <p>○手法：リアル開催（ワークショップ形式）</p> <p>○内容：実際にChatGPTにふれて活用方法などを体験することで、各事業所での実用につなげることを目的とする。またワークショップで参加者同士の事例発表や意見交換を実施する。</p> <p>○協力：大阪産業局、(地独)大阪産業技術研究所、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会など</p> <p>○開催場所：和泉商工会議所</p>					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズお型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果						
	局-5	中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援			IT・IoT		
	(a) 府施策連携	大阪産業局 MOBIO事業部 技術支援チームと連携し、生成AIを実際に活用したワークショップを開催する。事業開催時には大阪産業局のデジタル化に関する無料相談などの施策の紹介やチラシ配布などで広報する時間等を設ける。					
	(d) 相談事業相乗効果	販路支援や事業計画書作成支援、IT支援など売上増加支援を実施する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	ChatGPTなど生成AIを活用して、業務改善や生産性向上を目指している事業所。大阪産業局をはじめ各種機関、市内工業団地と連携し周知する。				
		30社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ChatGPTを活用することで、顧客管理や最適化されたマーケティングなど業務効率によりコスト削減につなげ、新しいビジネスアイデアの発掘など資質向上を目指す。また事業所に合った事業計画書作成により、持続的発展の支援につなげていく。					
	指標	実務で活用していきたいと回答する参加事業所の割合			数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		30	社	(小計)		1,212,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										
					計		1,212,000	円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	和泉商工会議所	1,212,000 円		30					
			円							
			円							
			円							

事業名		中小企業のためのダイバーシティ推進支援事業	事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和6年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	外国人留学生を中心とした合同説明会と交流会を実施し、中小企業・小規模事業者とのマッチング支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人口減少の局面に対して人材確保対策を講じているものの、売り手市場が続いている昨今、採用状況が厳しい現実がある。そのため人材を確保し事業の持続的発展を図るには、外国人を含めた多種多様な人材を受入れることが重要である。しかし中小企業・小規模事業者において、ダイバーシティの推進が遅れているのが現状である。そのため中小企業・小規模事業者に対してダイバーシティの重要性や基礎知識を習得し、外国人留学生を含めた採用活動に活かして頂くとともに求職者とのマッチングも行うことで人材不足解消と雇用安定を図っていく。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業・小規模事業者 60社 外国人留学生等				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	外国人留学生等の採用に向けてのセミナーや合同説明会・交流会を開催し、企業側の求める人材確保と認知度向上の好機となる。また各種助成金等の情報提供を実施し、将来に向けての雇用の維持・拡大につなげる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値					
	反省点					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	外国人留学生等の採用に向けたセミナーの開催、また合同企業説明会・交流会を実施				
	○ 人材交流型	①外国人採用の知識習得を目的としたセミナー ○開催時期：令和6年10月または11月頃 ○講師：学校法人エール学園や留学生支援コンソーシアム大阪（予定） ○手法：リアル開催（状況によりオンライン検討） ○内容：外国人留学生を中心とした多様な人材を雇用することについて理解を深めて頂き採用意欲を向上させるセミナーを開催する。 ○協力：学校法人エール学園、留学生支援コンソーシアム大阪、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会 ○開催場所：和泉商工会議所				
	販路開拓型	②合同企業説明会・交流会 ○開催時期：令和6年11月または12月頃 ○手法：合同企業説明会・交流会を実施 ○内容：外国人留学生が多く所属する学校や留学生支援を行う機関と連携し、企業と留学生が相互の意見交換を行うことができ今後の採用に繋がるような会とする。 ○協力：学校法人エール学園、留学生支援コンソーシアム大阪、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会 ○開催場所：和泉シティプラザ（予定）				
	ハズレ型					
	独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	労-2	中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業			雇用・求人	
	(a)府施策連携 「持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業」を実施する大阪府就業促進課と連携し、イベント参加企業情報の大阪府への提供やイベント中に大阪府施策の説明時間を設けるなど、同事業への参加誘導に努める。 (d)相談事業相乗効果 採用活動から採用後の労務管理面の支援及び各種助成金の案内などを実施し内部環境の強化を図る。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	採用活動に積極的な事業所：説明会・交流会30社、セミナー30社にて設定（設定根拠）過年度開催の商談会やセミナー参加企業の実績数を基に算出（募集方法）商工会議所ホームページ、広報誌や各協力機関のネットワークを通じて周知						
	支援対象企業の変化（代表的な指標）	若手人材の確保が困難な中、中小企業・小規模事業者においては人材不足が深刻な問題となっている。このような状況下において、多様な人材を活用することへの理解を深め、さらには交流及び雇用できる機会を提供することにより雇用促進と企業活動の継続と持続的発展につなげることができる。							
	指標	多様な人材の採用への意欲が高まったと答えた企業の割合	数値目標	80%					
その他目標値	目標値の内容⇒	外国人留学生等の合同企業説明会・交流会参加者数							
	100 人								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	40,400	円 ×	100	人 ×	0.05	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
合計			160	社	(小計)		2,020,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
						計	2,020,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,020,000	円 ×	1.00	=	2,020,000	円	(	円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	和泉商工会議所	2,020,000 円		60				
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	外国人採用の知識習得を目的としたセミナー：採用に積極的な事業所を30社にて設定 (設定根拠) 過年度開催のセミナー参加企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や各協力機関のネットワークを通じて周知	
	支援対象企業の変化	これまで外国人留学生等の多様な人材を採用したことがない企業や現在も採用している企業においても多様な人材を活用し企業の発展につなげていくことへの理解を深め、多様な人材の採用に前向きになり人材不足解消の一助とする。		
	その他目標値	指標	外国人留学生の求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業の割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	外国人材合同企業説明会・交流会：採用活動に積極的な事業所を30社にて設定 (設定根拠) 過年度開催の商談会やセミナー参加企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や各協力機関のネットワークを通じて周知	
	支援対象企業の変化	若手人材の確保が困難な中、中小企業・小規模事業者においては人材不足が深刻な問題となっている。このような状況下において、多様な人材を活用することへの理解を深め、さらには交流及び雇用できる機会を提供することにより雇用促進と企業活動の継続と持続的発展につなげることができる。		
	その他目標値	指標	採用活動につながるネットワークを構築できた企業の割合	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒ 100 人	外国人留学生等の合同企業説明会・交流会参加者数	